

平成 29 年 1 月 11 日

各 位

リアルコム株式会社
代表取締役社長 吉永 正紀
(コード番号：3856 東証マザーズ)
問合せ先：
管理部 I R 担当マネージャー 中西 広祐
電話：03-6864-4001 (代表)

第三者割当により発行される株式の募集に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 1 月 11 日開催の取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式（以下、「本新株式」という。）の募集を行うことについて決議しましたのでお知らせいたします。

記

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成 29 年 1 月 27 日
(2) 発行新株式数	148,600 株
(3) 発行価額	1 株につき 605 円
(4) 調達資金の額	89,903,000 円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による。 株式会社神宮館：99,100 株 会田政行：33,000 株 株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション：16,500 株
(6) その他	募集総額が 1 億円未満であるため、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の届出は要さず、有価証券通知書の提出を行っております。

2. 募集の目的及び理由

当社及び当社連結子会社の WWB 株式会社（以下、「WWB」という。）をはじめとする当社グループは、太陽光発電、建機販売及び I T の 3 つの事業領域で、事業シナジーを最大限に活かしながら事業展開をしております。

なかでも太陽光発電事業におきましては、太陽光発電市場における発電システム・導入支

援プレーヤーの中で、独立系で事業企画から保守・メンテナンスまでの一連の業務をワンストップソリューションとして提供している希少なプレーヤーとしての位置を占めていることもあり、国内にて順調に業績を伸ばして参りました。

一方、建機販売事業においては、国内市場への新車販売を中心に事業展開をしておりますが、国外市場の新規開拓や、近年の顧客ニーズの多様化に伴う中古建機の販売・レンタルの強化にも取り組んでおります。

なかでも、バングラデシュ人民共和国その他アジア新興国における道路及び橋梁その他インフラ建設工事需要の増大を背景に、WWB取扱いの建設機械の引き合いが増大していること、また国内においては、中古機械の納期早期化へのニーズが高まっていることからより一層の建機在庫の確保が急務となっております。

そのような状況のもと、当社は、かかる建機販売事業の事業拡大に伴う仕入資金の確保を目的として、本新株式の募集の実施を決議いたしました。

本新株式による調達資金を建設機械の仕入資金に充当することにより、顧客ニーズを充足することができるとともに、建機販売事業の更なる発展が実現できるものと判断しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額 (円)	発行諸費用の概算額 (円)	差引手取概算額 (円)
89,903,000	870,860	89,032,140

- (注) 1. 発行諸費用の概算額とは第三者割当増資に係る諸費用の概算額です。
 2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 発行諸費用の概算額の内訳は、登録免許税 (314,660 円)、外部調査費用 (340,200 円)、証券代行費用 (216,000 円) です。

(2) 調達する資金の具体的な使途

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
建機販売事業の事業拡大に伴う調達資金	89,032,140	平成 29 年 1 月から 平成 29 年 6 月まで

上記差引手取概算額 89,032,140 円につきましては、平成 29 年 1 月 27 日以降、建機販売事業の事業拡大に伴う調達資金に充当する予定であります。具体的には、主に三一重工社製の新車建設機械及び中古建設機械等、約 20 台の調達資金として支出予定の約 3 億円の支払いに充当する予定です。また、この約 3 億円のうち、今回資金調達で充当しない部分については、手元資金で充当予定です。

なお、実際の支出までは、当社グループの銀行預金口座にて適切に管理を行う予定であります。

す。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本新株式における資金調達の使用については、上記「3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおりです。これらは、当社グループの中長期的な収益向上及び競争力強化につながるものとして必要であると考え、本新株式で調達する資金の使用については合理性があると判断いたしました。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額等の算定根拠及びその具体的内容

本新株式における発行価額については、割当予定先との協議の上、当社取締役会決議の結果、取締役会決議日の直前営業日（平成 29 年 1 月 10 日）から遡る 3 か月間（平成 28 年 10 月 11 日から平成 29 年 1 月 10 日まで）の東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均の額 605 円としました。

当社株式は市場における取引高が少なく、株価の短期的な変動が大きいため、直前営業日の株価のみを参照するよりも、一定期間の平均値を基準とすることにより、恣意性の余地のない客観的な値を参照することができると考えております。さらに、当社は平成 28 年 9 月 29 日に監理銘柄（審査中）の指定解除を受けましたので、それ以降の株価を参照することが適当と考え 3 か月間の終値の平均値を採用することとしました。

当該発行価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠した価額であり、合理的な価額であると認識しております。また、当該発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成 29 年 1 月 10 日）の東京証券取引所における当社株式の終値 546 円に対して 10.8%のプレミアム、直近 1 か月間（平成 28 年 12 月 11 日から平成 29 年 1 月 10 日まで）の当社株式の終値平均の額 542 円に対して 11.6%のプレミアム、直近 6 か月間（平成 28 年 7 月 11 日から平成 29 年 1 月 10 日まで）の当社株式の終値平均の額 492 円に対して 22.9%のプレミアムとなっています。上記から、当該発行価額は、合理的なものであり特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

なお、上記発行価額について、監査役 4 名全員から「発行価額は、取締役会決議日の直前取引日（平成 29 年 1 月 10 日）の終値 546 円、直近 1 か月間（平成 28 年 12 月 11 日から平成 29 年 1 月 10 日まで）の当社株式の平均の額 542 円、直近 6 か月間（平成 28 年 7 月 11 日から平成 29 年 1 月 10 日まで）の当社株式の終値平均 492 円の全てにおいてプレミアム発行となっており、割当予定先に特に有利でなく適法である」旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式における新規発行株式数 148,600 株（議決権数 1,486 個）は、平成 29 年 1 月 10 日現在の発行済株式数（5,040,911 株）の 2.95%に相当するもので、株式の希薄化の程度及

び流通市場への影響は軽微であると考えております。なお、本新株式による資金調達は「2. 募集の目的及び理由」に記載したとおり、中長期的な視点から今後の当社グループの企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及びこれによる議決権の希薄化の規模はかかる目的達成のうえで、合理的であると判断しました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

株式会社神宮館（平成 29 年 1 月 11 日時点）

(1) 名 称	株式会社神宮館
(2) 所 在 地	東京都台東区東上野 1 - 1 - 4
(3) 代表者の役割・氏名	代表取締役社長 木村通子
(4) 事 業 内 容	暦の出版
(5) 資 本 金	1,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	昭和 23 年 5 月 14 日
(7) 発 行 済 株 式 数	20 万株
(8) 決 算 期	3 月
(9) 従 業 員 数	21 名
(10) 主 要 取 引 先	図書印刷株式会社 北越紀州販売株式会社
(11) 主 要 取 引 銀 行	みずほ銀行稲荷町支店 朝日信用金庫西町支店
(12) 大株主及び持株比率	木村洋子 30%
(13) 上 場 会 社 と の 関 係	
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関連会社と当該会社の関係者及び関連会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関連会社と当該会社の関係者及び関連会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、当社子会社である WWB が当該会社から資金調達した、太陽光発電事業に伴う借入の取引関係があります。
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関連会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決 算 期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
純 資 産 (百 万 円)	936	920	811
総 資 産 (百 万 円)	1,319	1,469	1,556
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	6,597	7,346	7,783
売 上 高 (百 万 円)	565	580	646
営 業 利 益 (百 万 円)	26	24	68
経 常 利 益 (百 万 円)	25	24	66
当 期 純 利 益 (百 万 円)	△28	△15	△108
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	0	0	0
1 株 当 た り 配 当 金 (円)	0	0	0

(注) 当社は、株式会社神宮館と反社会的勢力及び団体との関係性を確定できる事実は確認されないという、当社及び各割当予定先から独立した第三者機関である株式会社トクチョーによる調査結果から、割当予定先は反社会的勢力には該当せず、また、反社会的勢力等とは関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

会田政行氏 (平成 29 年 1 月 11 日時点)

(1) 氏 名	会田 政行
(2) 住 所	神奈川県横浜市
(3) 職 業 の 内 容	会社役員 (株式会社昇和自動車顧問、WWB 株式会社社外取締役)
(4) 上 場 会 社 と 当 該 個 人 の 関 係	当社と当該個人 (その近親者、当該個人及びその近親者が過半数所有している会社等並びにその子会社を含む。) との間には、当該個人が当社の株式 12,000 株 (保有割合: 0.24%) を保有する株主であるという資本関係があり、当該個人が当社子会社である WWB の社外取締役であるという人的関係があります。なお、その他特筆すべき関係はありません。

(注) 当社は、会田政行氏と反社会的勢力及び団体との関係性を確定できる事実は確認されないという、当社及び各割当予定先から独立した第三者機関である株式会社トクチョーによる調査結果から、割当予定先は反社会的勢力には該当せず、また、反社会的勢力等とは関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション（平成29年1月11日時点）

(1)	名 称	株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション		
(2)	所 在 地	東京都中央区京橋一丁目5番5号		
(3)	代表者の役割・氏名	代表取締役 藤井徹		
(4)	事 業 内 容	経営コンサルティング		
(5)	資 本 金	5,000万円		
(6)	設 立 年 月 日	平成15年5月20日		
(7)	発 行 済 株 式 数	63株		
(8)	決 算 期	3月		
(9)	従 業 員 数	5名		
(10)	主 要 取 引 先	該当事項はありません。		
(11)	主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行		
(12)	大株主及び持株比率	田原弘之 100%		
(13)	上 場 会 社 と の 関 係			
	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また当社の関係者及び関連会社と当該会社の関係者及び関連会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また当社の関係者及び関連会社と当該会社の関係者及び関連会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取 引 関 係	当社と当該会社との間に当社の資本政策等に関するアドバイザー業務委託契約を締結しています。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関連会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
(14)	最近3年間の経営成績及び財政状態			
	決 算 期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
	純 資 産 (百 万 円)	73	73	93
	総 資 産 (百 万 円)	74	74	93
	1 株 当 たり 純 資 産 (円)	1,165,017	1,165,017	1,470,285
	売 上 高 (百 万 円)	0	0	27
	営 業 利 益 (百 万 円)	0	0	17
	経 常 利 益 (百 万 円)	1	1	19

当期純利益（百万円）	1	1	18
1株当たり当期純利益（円）	15,465	15,465	291,304
1株当たり配当金（円）	0	0	0

（注）当社は、株式会社コア・コンピタンス・コーポレーションと反社会的勢力及び団体との関係性を確定できる事実は確認されないという、当社及び各割当予定先から独立した第三者機関である株式会社トクチョーによる調査結果から、割当予定先は反社会的勢力には該当せず、また、反社会的勢力等とは関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

（2）割当予定先を選定した理由

割当予定先の株式会社神宮館は、当社関連会社の常陽パワー株式会社や東陽パワー株式会社の設立にあたり共同出資を行うなど、これまでの当社グループの太陽光発電事業に深い関心と理解を示し、当社グループへの事業支援を継続している重要な事業パートナーであります。

会田政行氏は、当社の元社外取締役であり、現在は当社子会社であるWWBの社外取締役であります。建機業界について豊富な知識と経験を持つ人物であり、WWBの創業間もない時期から、建機販売事業における重要なアドバイザーでもあります。

株式会社コア・コンピタンス・コーポレーションは、当社との間に当社の資本政策等に関するアドバイザー業務委託契約を締結しており、適時必要に応じてコンサルタントとしての助言を行っております。特に、当社の金融やファイナンスに関する重要なアドバイザーであります。

これらの割当予定先と、より一層の関係強化を図ることは、当社にとっての重要な事業パートナーやアドバイザーとの関係をより強固にすることにも繋がり、今後の当社グループの事業展開を円滑に進めるうえで有益であることから、当社グループの今後の事業拡大に大きく寄与するものとも判断しております。

このような理由から、当社は、当社グループの企業価値の向上に資するものと判断し、株式会社神宮館、会田政行氏、株式会社コア・コンピタンス・コーポレーションを割当予定先を選定いたしました。

（3）割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先である株式会社神宮館、会田政行氏及び株式会社コア・コンピタンス・コーポレーションから、当社株式を継続保有する方針である旨を口頭で確認しております。

なお、当社は、株式会社神宮館、会田政行氏及び株式会社コア・コンピタンス・コーポレーションから、本新株式により取得した当社株式に関し、払込期日から2年以内に全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面で報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告し、当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意する旨の

確約書を受領する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である株式会社神宮館、会田政行氏、株式会社コア・コンピタンス・コーポレーションは、金融機関発行の残高証明書等から本新株式に係る払込に必要な現金及び預金を保有していることを確認しております。

7. 大株主及び持株比率等

募集前（平成 28 年 12 月 31 日現在）		募集後	
龍 潤生	35.35%	龍 潤生	34.34%
巖 平	7.70%	巖 平	7.48%
日野 豊	5.00%	日野 豊	4.86%
志水 勝哉	3.94%	志水 勝哉	3.83%
山下 博	3.69%	山下 博	3.58%
有限会社飯塚フューチャーデザイン	1.56%	株式会社神宮館	1.91%
奥田 肇	1.44%	有限会社飯塚フューチャーデザイン	1.51%
飯塚 芳枝	0.81%	奥田 肇	1.40%
株式会社だいこう証券ビジネス	0.77%	飯塚 芳枝	0.79%
リアルコム役員持株会	0.76%	株式会社だいこう証券ビジネス	0.75%

(注) 上記の割合は小数点以下第 3 位を四捨五入しています。

8. 今後の見通し

本新株式による資金調達は今期連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、明らかになり次第、適宜開示して参ります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本新株式による資金調達は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認の手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月
連結売上高	3,346	4,346	4,539
連結営業利益	263	420	397
連結経常利益	240	339	426
親会社株主に帰属する 当期純利益	234	198	228
1株当たり連結当期純利益(円)	62.78	39.65	45.92
1株当たり配当金(円)	—	10	11
1株当たり連結純資産(円)	171.40	206.03	241.95

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成29年1月10日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	5,040,911株	100.0%
現時点の転換価格(行使価格) における潜在株式数	300株	0.01%
下限値の転換価格(行使価格) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価格(行使価格) における潜在株式数	—	—

(注) 発行済株式数に対する比率は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の株価の状況

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
始 値	38,174円	530円	335円
高 値	139,700(882)円	632円	395円
安 値	33,500(402)円	302円	204円
終 値	530円	400円	323円

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、()内は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しています。

②最近6か月間の株価の状況

	8月	9月	10月	11月	12月	1月
始 値	320 円	343 円	748 円	693 円	576 円	538 円
高 値	360 円	648 円	765 円	703 円	587 円	553 円
安 値	315 円	327 円	589 円	568 円	508 円	530 円
終 値	336 円	648 円	701 円	586 円	544 円	546 円

(注) 1月の株価については、平成29年1月10日までの株価を表示しています。

③発行決議日前営業日における株価

	平成29年1月10日
始 値	540 円
高 値	553 円
安 値	540 円
終 値	546 円

11. 発行概要

(1) 募集株式の種類及び数

普通株式 148,600 株

(2) 募集株式の払込金額

1株当たり 605 円

(3) 払込金額の総額

89,903,000 円

(4) 増加する資本金及び資本準備金の額

資本金 44,951,500 円

資本準備金 44,951,500 円

(5) 申込期日

平成29年1月26日(木)

(6) 払込期日

平成29年1月27日(金)

(7) 募集の方法及び割当株式数

第三者割当の方法により、株式会社神宮館：99,100株、会田政行：33,000株
株式会社コア・コンピタンス・コーポレーション：16,500株

以上